

平成11年3月期 中間連結決算短信
(第118期)

平成10年11月19日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所(所属部) (東証・大証第一部他)
 コード番号 3405
 本社所在地 大阪市北区梅田1丁目12番39号
 問合せ先 財務室長 久次米 忠彦 TEL(06)348-2065
 広報部長 及川 盾夫 TEL(06)348-2259
 中間連結決算取締役会開催日 平成10年11月19日

1. 10年9月中間期の業績(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
10年9月中間期	162,332	14,373	14,074
10年3月期	347,643	26,821	28,963

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	円 銭
10年9月中間期	6,279	17 72
10年3月期	13,962	40 46

(注)持分法投資損益 24百万円(前期 15百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	495,933	238,351	48.1	672 30
10年3月期	478,861	233,492	48.8	658 99

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社
 非連結子会社数 22社(うち持分法適用会社数 なし)
 関連会社数 24社(うち持分法適用会社数 3社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし 持分法(新規) なし
 (除外) 2社 (除外) なし

会計処理の方法の変更 有

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
11年3月期	350,000	30,000	14,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 39円49銭 (単独) 31円03銭

[参考]当社(単独)の10年9月中間期の業績(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

売上高	営業利益	経常利益
(対前年中間期増減率)	(対前年中間期増減率)	(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
131,847 (7.7)	10,015 (2.6)	10,845 (6.4)

中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
4,378 (23.1)	12 35	435,255	231,560

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (10.4.1~10.9.30)	(参考) 前 期 (9.4.1~10.3.31)
売 上 高	162,332	347,643
売 上 原 価	117,762	259,788
売 上 総 利 益	44,569	87,855
販売費及び一般管理費	30,195	61,033
営 業 利 益	14,373	26,821
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,213	5,587
持分法による投資利益	24	-
その他の雑収	709	2,545
営業外収益計	2,947	8,132
営 業 外 費 用		
支払利息及び割引料	1,716	3,567
その他の雑損失	1,529	2,423
営業外費用計	3,246	5,990
経 常 利 益	14,074	28,963
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,053	-
関係会社株式売却益	-	589
投資有価証券売却益	-	587
特別利益計	1,053	1,176
特 別 損 失		
退職給付関連費用	2,417	-
新規事業開始に伴う臨時費用	649	-
体質改善特別損失	-	2,170
投資有価証券評価損失	-	1,752
投資有価証券売却損失	-	948
債務保証損失引当金繰入額	-	1,188
特別損失計	3,066	6,060
税金等調整前中間(当期)純利益	12,061	24,079
法人税及び住民税	-	10,102
法人税、住民税及び事業税	5,776	-
少数株主損益	-	(益) 18
少数株主利益	5	-
連結調整勘定当期償却額	-	(損) 48
持分法による投資損益	-	(益) 15
中間(当期)純利益	6,279	13,962

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (10.4.1～10.9.30)	(参考) 前期 (9.4.1～10.3.31)
連結剰余金期首残高	91,876	82,138
配 当 金	1,594	3,073
役 員 賞 与	72	79
連結子会社・持分法適用会社 増加による剰余金減少	-	1,071
連結剰余金減少高計	1,666	4,224
連結剰余金期末残高	96,488	91,876

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期の剰余金部分は改正後の表示区分によっております。前期を改正後の区分で表示した場合の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間(当期)純利益は次のとおりであります。

	当中間期	前期
	百万円	百万円
営業利益	14,373	28,898
経常利益	14,074	31,055
税金等調整前中間(当期)純利益	12,061	26,171

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
科 目	当 中 間 期 (10.9.30現在)	前 期 (10.3.31現在)
(資 産)		
流 動 資 産	(238,175)	(216,416)
現 金 及 び 預 金	49,315	31,350
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	91,755	97,260
有 価 証 券	11,854	8,329
た な 卸 資 産	82,541	76,509
そ の 他 金	3,702	4,063
貸 倒 引 当 金	992	1,096
固 定 資 産	(256,877)	(261,067)
1. 有 形 固 定 資 産	(119,404)	(115,099)
建 物 及 び 構 築 物	28,293	28,189
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54,081	50,291
土 地	25,001	25,125
建 設 仮 勘 定	9,698	9,226
そ の 他	2,330	2,265
2. 無 形 固 定 資 産	(515)	(211)
そ の 他	515	211
3. 投 資 其 他 の 資 産	(136,956)	(145,756)
投 資 有 価 証 券	72,410	78,848
長 期 貸 付 金	6,704	6,577
年 金 保 険 積 立 金	52,533	55,189
そ の 他 金	6,042	5,870
貸 倒 引 当 金	420	516
株 式 評 価 性 引 当 金	313	213
繰 延 資 産	880	1,377
資 産 合 計	495,933	478,861

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部		
科 目	当 中 間 期 (10.9.30現在)	前 期 (10.3.31現在)
(負債)		
流 動 負 債	(126,240)	(135,170)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	54,079	61,204
短 期 借 入 金	10,800	13,654
新 株 引 受 権 付 社 債 (償 還 1 年 以 内)	8,545	8,545
未 払 法 人 税 等	5,483	5,307
未 払 費 用	12,387	11,982
製 品 保 証 等 引 当 金	47	58
債 務 保 証 損 失 引 当 金	396	396
そ の 他	34,500	34,020
固 定 負 債	(128,709)	(108,045)
社 債	38,500	18,500
新 株 引 受 権 付 社 債	17,110	17,110
転 換 社 債	38,481	38,505
長 期 借 入 金	9,216	9,176
退 職 給 与 引 当 金	11,966	11,596
債 務 保 証 損 失 引 当 金	396	396
そ の 他	13,037	12,761
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,258	1,781
負 債 合 計	257,208	244,997
少 数 株 主 持 分	373	371
少 数 株 主 持 分	373	371
(資 本)		
資 本 金	73,800	73,694
資 本 準 備 金	68,063	67,931
連 結 剰 余 金	96,488	91,876
	(238,352)	(233,501)
自 己 株 式	1	9
資 本 合 計	238,351	233,492
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	495,933	478,861

(注) 連結財務諸表規則等の一部変更に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

注 記 事 項

	当 中 間 期	前 期
1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	11 百万円	96 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	323,394 百万円	317,802 百万円
3. 保 証 債 務	9,388 百万円	4,542 百万円
(保証予約及び経営指導念書等の保証相当額を含めている。)		

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (10.4.1～10.9.30)		前 期 (9.4.1～10.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
織 維	51,596	31.8	111,041	31.9
化 学 品	72,763	44.8	150,318	43.2
人 工 皮 革 等	18,399	11.3	38,802	11.2
メディカル・その他	19,572	12.1	47,480	13.7
合 計	162,332	100.0	347,643	100.0

そ の 他

会計処理の方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっていたが、法人税法の改正を契機に、当中間期から建物（建物附属設備を含む。）については、主として定額法に変更した。

なお、この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微である。

耐用年数の変更

建物附属設備を除く建物については、法人税法の改正による耐用年数の短縮を行った。

なお、この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微である。